

東郷町議会議長 加藤宏明 様

陳 情 書

令和4年11月15日

愛知県商工会連合会

東郷町商工会

日ごろは、中小企業の指導育成並びに商工会、商工会連合会の運営につきまして、格別のご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび県内57商工会の代表者が一堂に会して開催した「令和4年度商工会長会議」において、別添の内容について、満場一致で決議いたしました。

つきましては、私ども商工会、青年部・女性部を含め4万2千有余会員の総意をご賢察いただき、これらの決議事項実現のため特段のご配慮を賜りますよう、ここに陳情申し上げます。

「地元自治体との連携による経営支援体制確立と 地域商工業振興に対する施策の拡充・強化」

1. 新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料等の高騰の影響を受けた事業者への支援の拡充・強化

新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料等の高騰の影響により、多くの中小・小規模事業者は先行きが見通せず、大きな不安感と危機感に覆われています。

特に、時短営業等にかかる給付金が終了し、経営環境が厳しい中で、実質無利子・無担保の融資「ゼロゼロ融資」にかかる借入金の返済が本格的に始まる小規模事業者においては、今後の廃業・倒産が危惧されています。

そのため、コロナ禍や原油・原材料等の高騰の影響が収束するまでの期間において、経営基盤の脆弱な小規模事業者の事業の継続と雇用の維持・確保ができるよう事業者への助成金、給付金の拡充・強化やプレミアム商品券などの地域内消費喚起に繋がる施策の実施が図られるよう要望します。

2. 商工会事業運営に対する財政的支援の維持・拡充

商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の拡充・強化を徹底し、小規模事業者が抱える課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいます。

とりわけ、経営発達支援事業の実施及び事業継続力強化支援計画の策定については、地元行政と商工会が連携を図って取り組むことが重要です。

そのため、県の小規模事業経営支援事業費補助金の交付対象となっている商工会の人件費や事業費（事務局長設置費、記帳指導員等謝金等を含む）については、市町村の小規模事業対策補助金として必ず交付対象になるよう引き続き継続し、地元行政と商工会が一体となって取り組む地域振興対策に係る予算とあわせ、十分かつ安定的に確保され確実に執行されるよう要望します。

3. 伴走型で小規模事業者を支援する人員の増員への配慮

コロナ禍においては、小規模事業者の事業継続はもとより、持続的発展・成長と生産性の向上に向けた伴走型の支援が求められています。

一方で、人手不足や高齢化などの構造変化、働き方改革や消費税及びインボイス等の制度改正など様々な経営課題に直面しています。

加えて、DX・デジタル化、事業承継への対応などの課題も山積しており、これらの課題を着実に解決していくためには、身近で寄り添って支援を行う商工会の果たす役割は極めて大きい。

このような中、市町村との連携を強化し、地域活性化と小規模事業者の持続的発展、雇用の維持・確保を図ることが求められているが、マンパワー不足によって適切な経営支援に支障をきたしています。

については、小規模事業者に寄り添って伴走型支援を行う人員の増員が不可欠であることから、複数年にわたり商工会に人員を配置するための予算を確保されるよう要望します。

4. 地域課題に取り組む事業者への支援の拡充

少子・高齢化や都市部への人口流出によって、過疎地域と中心市街地の格差が一層広がる中で、キッチンカーを利用した販売形態や買い物弱者への対応など、地域が抱える課題解決に向けて取り組む事業者を支援することが必要です。

については、地域の課題解決のために取り組む事業者の業種・業態転換や事業承継にかかる補助制度の創設を要望します。

5. 創業者に対する補助制度等の創設

地方経済を活性化させるためには、当地域における創業促進が重要であることから、初期投資にかかる開業資金や家賃の補助制度、事業者が新たに人材を雇い入れ、雇用創出を実現した場合の助成制度の創設を要望します。

また、地域経済の持続的発展及び経営資源の集約化による小規模事業者の生産性向上を図るため、事業承継支援策の創設・拡充を要望します。

6. 小規模事業者の販路開拓に係るデジタル化への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、業務効率化のためのデジタル化が進展し、ITツールを活用した販売促進活動が増加しています。

また、ポストコロナに向けて、新たな販路開拓・売上拡大を図るためにインターネットを活用したD2C販売の需要が拡大する一方で、自ら対応することが困難な小規模事業者が散見されます。

今後、デジタル技術を活用した販路開拓支援が事業の発展・継続に不可欠であることから、製造者等が消費者へ直接販売できるD2Cを支援するための施策の創設・拡充を要望します。

加えて、小規模事業者の販路開拓を積極的に支援するため、地域産品等の販売会・商談会を開催する経費に対する補助制度やテストマーケティング実施に対する補助制度の創設・拡充を要望します。

7. 小規模事業者に対する金融支援策の拡充・強化

中小・小規模事業者の資金繰りは、コロナ禍の長期化で過剰債務を抱える事業者が増加傾向にあります。

このような中、実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」により据置期間を設定した借入金の返済が始まる事業者においては、業績の回復の遅れにより資金繰りに窮し、廃業・倒産する企業が続出することが懸念されます。

また、地域経済の担い手である中小・小規模事業者が、厳しい経済環境の下、懸命な経営努力を続けている状況で、事業継続・事業承継のため小規模事業者向けの金融支援施策を拡充・強化することは極めて重要です。

したがって、金融機関が行う小規模事業者向けの融資において、新たな借入に係る負担を軽減するための信用保証料助成や利子補給、据置期間の延長など、小規模事業者に特化した資金調達の利便性向上を図るための所要の策を講じられるよう要望します。

8. BCPの普及促進に向けた支援

度重なる自然災害を踏まえて、中小・小規模事業者においても防災意識が非常に高まっています。

しかしながら、中小・小規模事業者のBCPの策定状況は未だに低い水準に留まっているのが現状です。

災害発生時には産業のサプライチェーンが寸断し、日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されるなど、中小・小規模事業者の多くはBCPの必要性を認識はしているものの、策定にあたっての十分なノウハウと財政的な余力がないことや人手不足などが要因であるものと想定されます。

そのため、BCP策定を促進するためにも、BCP講習会を開催するなど一層の啓発を図っていくとともに、BCP策定に取り組む事業所に対して、機器・器具等の導入促進や耐震化を図るための補助制度などの創設・拡充を要望します。

9. 商工会館の機能強化について

商工会館が老朽化し、耐震工事や建て替え等が必要な状況にあり、災害時の

相談対応や物資提供等の拠点として十分に機能を発揮することが困難になってきています。

地域の事業者等の拠り所である商工会館が、災害時の対応のほか、まちづくり拠点等の機能の強化が図れるよう、耐震化、浸水防止や会館付属設備の修繕等にかかる費用の補助を要望します。

令和4年11月15日

愛知県商工会連合会

会 長 新 美 文 二

東郷町商工会

会 長 加 藤 清 和

副 会 長 近 藤 洋 一

副 会 長 加 藤 基 延

工業部会長 相 羽 力 夫

商業部会長 近 藤 洋 一

建設業部会長 近 藤 誠 一